

平成 27 年 6 月 10 日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会総務文教常任委員会
委員長 高 橋 政 悦

所 管 事 務 調 査 に つ い て

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 調査事項 ①防災対策の現状と今後の展開について
 ②人口減少対策の新たな発想について

- 2 調査期日 平成 27 年 5 月 26 日

- 3 調査の結果

①防災対策の現状と今後の展開について

総務課職員から災害対策基本法に基づく、清水町地域防災計画について、避難勧告等の判断・伝達マニュアル、災害発生時の職員初動マニュアル、災害時要援護者支援プラン等の説明を受けた。

清水町は河川洪水、土砂災害を想定して避難勧告等の基準が定められている。

河川洪水にあつては洪水予報及び水位情報をもとに、また、土砂災害については北海道土砂災害警戒システムの情報や危険箇所の巡視等からの報告を含めて発令判断されるが、防災無線の老朽化等その伝達方法に課題が残る。

職員の初動マニュアルについては、風水害及び地震災害対策を前提に想定されており、情報の把握、非常配備、災害対策本部の設置、初動対応等迅速かつ適正に遂行できるよう定められている。

今後は、住民と防災についてマニュアルの共有意識を育成し、実行性を高める方策を模索していくことが重要であり、机上のマニュアルで終わらせないためにも、避難訓練等を行うことも必要である。

要援護者支援プランは、町内会組織、福祉関係者との連携が重要であり、日頃から要援護者情報の収集、その情報を迅速に活用できるような体制が構築され、要援護の状況に応じた支援対策が策定されている。

また、緊急避難所については町内 20 か所を指定しているが、冬期間の除雪体制、耐震化、非常電源の確保等課題を残しているのが現状である。

②人口減少対策の新たな発想について

企画課より清水町人口減少対策本部の設置までの経緯を含め、国・道の基本的な考え方の説明を受けた。まだこれからどのように進めていくのか検討中の内容であり、今後の進め方及び道が示した人口減少問題に対する指針のキーワードにより、係長以下の現状における様々な意見を聞き取った中で、議会における今後の考え方・その対応に意義深い調査となった。

【生活環境改善】

意見として公共施設を含めたインフラ整備率の高い本町において、老朽化していく施設等の更新に際しては、今後も一定の予算が

必要となる中で、情報系の環境に対してはまだまだ未整備も多く、これらを複合的に行うことでより住みよいまちづくりができるのではないかな。

【産業雇用】

農業を主とした産業構成にある清水町において、6次産業化に取り組むことも必要だが、農業における雇用の増大、または後継者育成に努めることにより、安定した農業の経営と雇用の増加に寄与できるのではないかな。

【移住促進】

人口が減っていくことがそもそも良いことか悪いことかはわからない。しかしながら、町内の連携を重視してまちづくりを行うことにより、結果として人口の減少が緩和され则认为。幸福の尺度は人口では表せないのではないかな。

【その他】

子育て支援においては、近隣町村よりも先進的な政策を行っている清水町だが、まだまだやらなければならないサービスは多くある。

しかし、現状として予算や人手の問題で手を付けられない状況も現実にはある。役場の機能をより高めることにより、清水町には多くの可能性がある则认为。

対策本部はできあがったばかりで、設置及び戦略目標は必ずしも明確にはなっていない感がある。ただし、将来の清水町を考えていく中において、交付金等のための報告の枠・形にとらわれることなく、最重要事項という意識を持って取り組む必要がある。

また、今後進める中で人口減少が進んだ場合の想定される事象（税収等）を持った上で、机上の空論になることなく議論を重ねる必要がある。